

2023 年度

自治体SDGsモデル事業

広域連携SDGsモデル事業

事例集



SDGs

Model Project

— 未来へつなぐまちづくり —

SDGs Model Project

— 未来へつなぐまちづくり —

2023年度

自治体SDGsモデル事業 / 広域連携SDGsモデル事業 事例集

目次

はじめに 2

自治体SDGsモデル事業事例

1 青森県 弘前市 3

- SDGsで切り拓く持続可能な「日本一のりんご産地」の実現



2 東京都 大田区 5

- 新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市



3 東京都 東村山市 7

- ワンランク上のベッドタウン 笑顔繋がる東村山



4 新潟県 佐渡市 9

- 歴史と文化が薫り人と自然が共生できる持続可能な島



5 石川県 野々市市 11

- 市民のサステナブルスキル向上による市民協働のまちづくりの推進



6 福井県 大野市 13

- 「ほし・ひと・エコ」が同時に発展できる地域を目指して



7 山梨県 15

- 誰もが豊かさを実感できる「豊かさ共創社会やまなし」の実現



8 兵庫県 17

- ひょうごフィールドパビリオンを核とした地域価値創造と交流人口創出



9 島根県 松江市 19

- 夢を実現できるまち 誇れるまち 松江



10 宮崎県 延岡市 21

- 市民がまんなか ～ 市民力・地域力・都市力が躍動するまち のべおか ～



広域連携モデル事業事例

11 佐賀県 鹿島市・太良町 23

- 「鹿島モデル」の横展開によるシナジー効果の創出



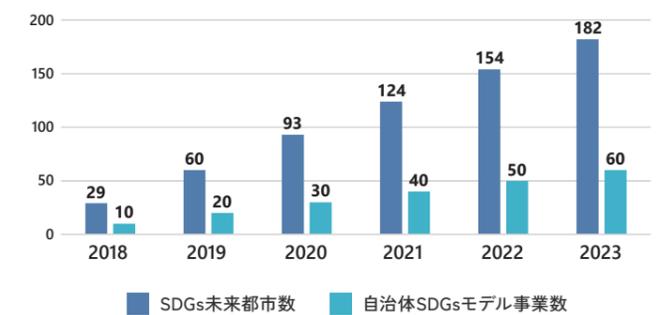
はじめに

本事例集は、2023年度に「自治体SDGsモデル事業」および「広域連携SDGsモデル事業」として選定された自治体の取組を紹介する冊子となっています。各自治体の主な取組や展望、自治体および連携するステークホルダーの生の声も掲載しています。本事例集が各自治体や企業の皆様のSDGsに関する取組推進の参考となれば幸いです。

「SDGs未来都市」と「自治体SDGsモデル事業」の推進

内閣府では地方創生SDGsの達成に向け、優れたSDGsの取組を提案する自治体の中でも、SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い地方自治体を「SDGs未来都市」として選定しています。その中でも特に優れた先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として支援し、成功事例の普及を促進しています。

SDGs未来都市・自治体モデル事業選定数の推移(累計)



「広域連携SDGsモデル事業」の推進

中長期を見通した持続可能なまちづくりに向けて、複数の自治体が広域で連携し、スケールメリットや相互補完により実行可能性を高めつつ、SDGsの理念に沿って、地域のデジタル化や脱炭素化等に取り組み、地域活性化を目指す好事例を「広域連携SDGsモデル事業」として選定しています。そのうえ、地方自治体の広域連携の取組を支援するとともに、成功事例の普及展開を行い、全国の地方創生の深化につなげるように取り組んでいます。

2022年度選定都市

- 北海道北見市 **連携都市** 北海道美幌町、津別町、訓子府町、置戸町
- 岡山県真庭市 **連携都市** 岡山県岡山市、倉敷市、西粟倉村
- 鳥取県智頭町 **連携都市** 静岡県松崎町
- 高知県土佐町 **連携都市** 香川県高松市、高知県本山町

2023年度選定都市

- 佐賀県鹿島市 **連携都市** 佐賀県太良町

内閣府によるSDGsの取組等に関する支援

内閣府では、地方創生SDGs推進のため様々な支援を行っています。各自治体の皆様におかれましては、お困り事がございましたら、お気軽にご相談ください。なお、支援の実施状況等のお問い合わせにつきましては、右記「内閣府地方創生推進事務局ホームページ」をご覧ください。

内閣府
地方創生
推進事務局HP



● オンライン個別相談会

SDGsの基礎からSDGs未来都市、官民連携プラットフォーム、地方創生SDGs金融等、様々なお困りごとやご質問に対して内閣府職員が1対1でお答えします。地方創生SDGsに関する相談を手軽かつ効率的に実施していますのでお申し込みください。

● SDGs未来都市成果報告会

地方創生SDGsの推進にあたってのヒントや学び、気づきを得ていただくために、SDGs未来都市に選定された都市より、取組状況や成果を紹介いただいています。過去の報告もYouTubeにて配信しておりますのでご覧ください。

青森県

弘前市

SDGsで切り拓く
持続可能な「日本一の
りんご産地」の実現



人口 168,466人 面積 524.20 km²

都市の特長

生産量日本一のリんごや国史跡弘前城をはじめとした歴史的建造物に加え、春の「弘前さくらまつり」や夏の「弘前ねぶたまつり」が全国的にも有名な観光都市である。

弘前市

HIROSAKI CITY

「りんごDX」の導入

弘前市の基幹産業であるりんご産業は、後継者が少ない状況が続いており、人材育成や生産者の働き方改革等を図る必要がある。そのため、VR剪定学習支援システムやAIによる摘果作業支援アプリケーション等の地域展開・実装を進め、担い手の人材育成に取り組むとともに、農作業の省力・効率化が期待されるスマート農機等の導入により生産者の経営改善・発展を推し進める。

01 VRによる人材育成プログラム

剪定作業は、豊富な経験と高度な観察眼を要するが、冬季しか学習機会がないことに加え、ベテラン生産者の減少により技術継承の機会も減少。VR剪定学習支援システムの地域実装により、剪定技術の継承に取り組む。

立体的にVR空間上で
VR空間上で
指し棒で枝に着色できる

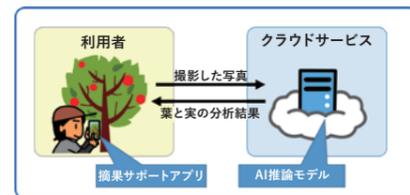


スマート農業動画「みどりの食料システム戦略」技術動画(農林水産省)
(<https://www.youtube.com/watch?v=a-Xd54U1K>)を加工して作成

02 AIアプリケーションによる生産性向上

果実の大玉化や糖度上昇等の高品質化、翌年以降の安定生産に不可欠な摘果作業も高度な判断を要する技術の一つ。スマートフォンで撮影した写真をAI推論モデルが分析し、適正着果量の判断を支援するアプリケーションを構築する。

写真からAI
が分析



AIアプリケーション利用イメージ

Column

脱炭素化や土壌肥沃度の向上につながる剪定枝のバイオ炭化の取組を広げ、地球に優しい新たなりんご産地を築きあげる。



03 スマート農業の啓発・促進による農作業の効率化

スマート農業については、田んぼや露地野菜など土地利用型農業において技術開発が進んでいるが、手作業中心の果樹においては、生産現場で利用可能な実装に至っている技術が少ない状況にある。そこで、果樹で活用可能なスマート農業技術に触れ合う展示会を開催し、生産者と開発者の意見交換の場を設置することで、果樹におけるスマート農業の技術開発を促し、将来的な生産効率の向上や担い手不足問題の解決を進めていく。

芝刈りを自動
化



各取組の
詳細はこちら

弘前市のSDGs
に関する取組



弘前市のりんご産業
に関する取組



インタビュー

Interview

01 りんご産業の存続の危機をデジタルの力で解決



弘前市 企画部 企画課
主幹 猪股 豪さん

本市のりんごは約150年にわたり栽培技術を受け継ぎ、数々の困難を乗り越えてきました。しかし、生産者の高齢化と担い手不足問題により存続の危機を迎えています。そこで、デジタルを活用した技術継承と生産性向上により、持続可能なりんご産業を目指しています。特に、「りんごDX」の取組によって、りんご栽培の暗黙知を形式知に変えることで、新規就農者の育成に取り組んでいます。

りんご公園にある
りんごのポスト



02 デジタル活用によって見えた未来

Column

りんごジュース等を作る際に発生するりんご搾汁残渣を有効利用するため、メタン発酵処理を検討している。



もりやま園株式会社
代表取締役 森山 聡彦さん

もりやま園は、弘前市でりんごやシードルを生産しています。当園では、栽培記録の蓄積、作業工程の可視化、スマート農機の導入による「りんごDX」に挑戦し、労働生産性を2.4倍まで向上させることができました。将来的には、労働生産性をさらに倍増させ、りんご産地を成長産業にします。また、通常捨てられる摘果りんごをシードルに加工・販売し、弘前市のSDGs達成に貢献しています。

今後の展望

「りんごDX」の導入に加え、今後は「トヨタ式カイゼン」事業にも取り組む予定。トヨタ自動車の生産管理システム「トヨタ生産方式」のノウハウを、りんごの生産現場や選果場をはじめとする集出荷現場に応用し、生産性向上を目指し、作業負荷低減や無駄の排除等を実施していく。また、りんご生産者がトヨタ式カイゼンについて学ぶ研修会「農業塾」を開催し、「りんご産地」の現場改善、働き方改革を推進していく。



- 1 桜の名所 弘前公園(弘前城)
- 2 弘前ねぶた
- 3 近代建築の巨匠 前川國男作の市庁舎
- 4 りんご公園内にあるりんごシードル工房
- 5 様々なりんご加工品
- 6 弘前のシンボル 桜と弘前城と岩木山

東京都

大田区

新産業と匠の技が
融合するイノベーション
モデル都市

人口 748,081人 面積 61.86 km²

都市の特長

高度な技術を持つ中小製造業が集積する国内有数のものづくりのまち。また、国内外のヒト・モノ・情報といった、様々な資源の交流の起点である羽田空港を有する。

大田区
OTA CITY

羽田から世界へ

近年の社会情勢・市場動向の変化や人手不足など、厳しい環境に置かれながらも町工場の集積が地域の産業を支え続けている。こうした中、羽田に集積する国内外のヒト・モノ・情報の交流を活性化させ、公民連携によりイノベーションを創出し、ものづくり産業の更なる発展を図る。また、将来の地域社会を担う人材を育成し、持続可能なおおたの未来を創る。

01 持続可能なおおたの未来を創る「HANEDA GLOBAL WINGS」

「HANEDA GLOBAL WINGS」を構成する第1ゾーンの羽田イノベーションシティ（略称：HICity）を区の課題解決に向けたスマートシティの取組における実証フィールドと位置づけ、モビリティやロボットなど、周辺施設との連携も含めて様々な技術の実証実験を行っている。

日本の最先端の技術が集まるHICity!



実証実験を重ねる自動運転バス



Column

HICity内のPiOPARKでは、様々な団体が交流するイベント等が実施されており、多様な人々の産業交流を育み、世界と直結したオープンイノベーション拠点を目指している。



02 大田区公民連携SDGsプラットフォーム

企業・団体・大学等の多様な主体が集い、地域課題の共有と解決に向けたアイデアや行動を議論するためのプラットフォーム。単なる公民連携だけでなく、参画企業同士の民と民の連携による新たなサービス創出も促進する。

地域課題の解決に関心のある企業が参加



03 教科「おおたの未来づくり」の新設を通じた人材育成

地域の企業や団体と連携し、「子ども達の創造的な資質・能力」を育むための授業を実施。2025年4月には、区独自の新教科「おおたの未来づくり」を区立小学校に導入し、次代の区内産業やイノベーション、ひいては区の様々な課題解決を牽引する人材を育てていく。

新教科導入に向けて様々な授業を実践！（企業の商品開発の方法を知る）



各取組の詳細はこちら

取組 01 ▶



取組 02 ▶



取組 03 ▶



コラム PiOPARK ▶



インタビュー

Interview

01 2030年のあるべき姿の実現に向けて



大田区 企画経営部 企画課
企画調整担当課長
野村 朋宏 さん

2030年のあるべき姿として掲げた「新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市」の実現に向け、区民、企業、関係団体等の皆様と一体となり「オールおおた」でSDGsを推進します。また、SDGs未来都市計画を着実に推進するとともに、SDGs全17ゴール達成に向け、誰一人取り残さない持続可能なまちづくりを進めて参ります。

HICityには、羽田空港が見える足湯があります



02 公民・民民連携によるSDGsの推進

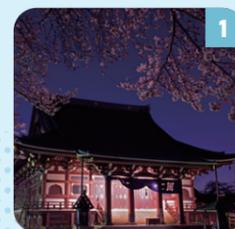


キャノンマーケティングジャパン株式会社
自治体ソリューション推進課
課長 池田 知明 さん

当社は、大田区公民連携SDGsプラットフォームへの参画や包括連携協定の締結により、大田区と連携しSDGsを区内で推進しています。その一環として、「おおたの未来づくり」ではリサイクルに関する授業を実施し、子供のSTEAM教育推進・人材育成を進めています。将来的には、プラットフォーム連携企業との共創や、大田区をフィールドとした新たなサービスの創出により、大田区民のQOL向上に貢献していきます。

今後の展望

「HANEDA GLOBAL WINGS」を起点としたイノベーションの創出や最先端技術・次世代エネルギーの活用、次代を担う人材育成等の取組を、公民連携手法を積極的に活用し進めることで、より大きな成果を上げていく。また、将来にわたって産業成長や区民のQOL向上が続く、持続可能なまちに向けた取組を推進していく。



- 1 桜と池上本門寺
- 2 様々なアクティビティを楽しめる多摩川
- 3 紅葉の洗足池公園
- 4 有名な住宅地がある田園調布駅
- 5 日本一の利用者を誇る羽田空港
- 6 大森ふるさとの浜辺公園



東京都

東村山市

ワンランク上の
ベッドタウン
笑顔繋がる東村山



人口 151,815人 面積 17.14 km²

都市の特長

東京都心から30km圏内に位置することから、ベッドタウンとして開発が進められた。武蔵野の面影を残す雑木林や点在する農地など、豊かな自然環境が残っている。



東村山市

HIGASHIMURAYAMA CITY

SDGsオープン
ラボを通じた
産官学金連携

通勤に時間を要するベッドタウンであるため、子育て時間の不足が生じやすいという課題と、地域経済循環率が約75%と低い値であり、地域産業の振興が必要という課題が存在する。子育てデジタルワンストップサービスを活用し、市民ニーズに合ったプッシュ通知を行うとともに、女性デジタル人材育成事業により女性の所得向上・地域経済活性化を図る。

01 子育てデジタルワンストップサービスを活用した情報集約と全市民への発信

デジタルで地域の課題を解決し、子育てしやすい環境づくりを実現するため、『子ども子育てワンストップサービス』の提供を予定している。パーソナライズドポータル、予約申請サービス、デジタル子育て講座サービス、オンライン子育て相談サービスといった4つのサービスのIDを統合し、一体的に構築することで切れ目のないワンストップサービスの提供を可能とする。利用者一人ひとりの属性や興味に応じた情報をプッシュ型で情報提供することで、訴求効果を高め、市民の意識啓発や行動変容へつなげる。

サービス
集約を
情報



02 女性デジタル人材育成事業

本事業では、就労を希望する離職中もしくは非正規雇用の東村山市在住の女性に対し、市場価値の高いITスキルやDXの基礎知識を習得するための教育をEラーニングで実施し、デジタル人材を育成する。育成後は、在宅環境でできる仕事を、市内事業者優先で紹介し、東村山市の女性の所得向上並びに地域での雇用創出、経済の活性化につなげる。

女性
デジタル
人材の
育成



各取組の
詳細はこちら

取組 01 ▶



取組 02 ▶



取組 03 ▶



コラム ▶



03 「東村山市わたしたちのSDGsオープンラボ」を通じた各分野の取組の活性化

市に関わる全ての人(行政、市民、事業者、団体等)がSDGsをキーワードに自由に交流・連携するプラットフォームを構築。2023年11月時点で260を超えるステークホルダーが参画しており、実証実験や社会実験などのステークホルダーとの連携や新たな取組を生み出すフィールドになっている。今後は「子ども子育てデジタルワンストップサービス」で構築する情報基盤に集約されるデータを活用して、新たな取組を検討する。

多様な参加者により
イノベーション促進



インタビュー

Interview

01 「楽しい」を持続可能な力に変えて



東村山市 経営政策部 企画政策課
主査 高木 文彬 さん

SDGsオープンラボは、特定の事業者運営に委ねるのではなく、市民や事業者の自発的な活動により、支えられているのが特徴です。この活動を継続するために、参加者が「来てよかった」「次はあの人を連れて来よう」と楽しめる場にするを大切にしています。「楽しい」を持続可能な力に変えてオープンイノベーションを生み出すことで、住みよく、働きやすいワンランク上のベッドタウンを目指します。

市内で活動中
キッズSDGs
アンバサダー



02 女性のITスキル獲得により達成できること



(左) 株式会社フォーバル DX事業部
DXソリューション部
部長 江崎 浩生 さん



(右) 株式会社MAIA パブリックセクターユニット
女性活躍推進チーム
シニアマネージャー 田代 明子 さん

この取組でのITスキル習得により、時間や場所の制約のため就労を諦めていた女性が、高単価で柔軟な働き方が可能な仕事に就くことができます。これにより、IT関連人材不足と男女間の賃金格差解消を目指しています。さらに、女性デジタル人材の育成・企業とのマッチングを行うほか、市内中小企業のデジタル化支援(市内事業者へのセミナー、研修、専門家による伴走支援等)も同時に行うことで、市内の雇用創出と経済の活性化を目指します。

今後の展望

子育てデジタルワンストップサービスとデジタル地域通貨の運用を2023年度中に開始する予定である。「東村山市わたしたちのSDGsオープンラボ」は、SDGsパートナーを中心とした活動の自走化を目指す。また、東村山駅の連続立体交差事業に合わせ、駅周辺の整備をすすめていく。社会実験マーケットイベント「そらいち東村山」の開催により、周辺整備の方向性を検討していく。



- 1 武蔵野の原風景 雑木林
- 2 住宅の近くに農地が点在
- 3 東村山の名前を広めた志村けん氏
- 4 北山公園の花菖蒲
- 5 再整備が予定されている東村山駅前
- 6 国宝 正福寺

新潟県

佐渡市

歴史と文化が薫り
人と自然が共生できる
持続可能な島



人口 51,492人 面積 855.68 km²

都市の特長

新潟港から1時間程度でアクセスできる、新潟県の離島。2008年に野生復帰したトキと古くから採掘が進められた金山が有名。金山は、2022年に国内候補として世界文化遺産に推薦され、2024年の登録を目指している。

佐渡市

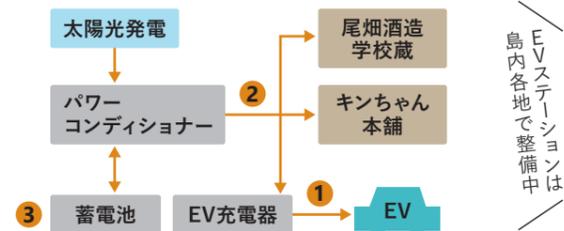
SADO CITY

「エネルギー×防災×観光」のモデルづくり

産官学の多様な主体が活動する西三川エリアは、EVの充電スポット空白地帯であり、大雪に伴う倒竹による停電や集落孤立のリスクを抱えている。環境・社会・経済の三側面の課題解決に向け、産学官の連携により、太陽光発電によるEV充電設備の整備や未整備の竹林の竹の活用、EVの充電時間を活用した観光促進を行い、エネルギー×防災×観光のモデルづくりを目指す。

01 太陽光発電を活用したEV充電と、災害時における蓄電池による電力供給スポット整備

旧真野多目的広場に太陽光発電とEV充電設備を設置する。太陽光発電の電力は①EVの充電、②周辺施設への給電、③災害時における蓄電池からの電力供給の3つの活用を行う。将来的には民間主導での整備を目指している。



EVステーションは島内各地で整備中



02 竹の新たな活用に向けた竹チップ舗装

令和4年12月の大雪で、倒竹による市道除雪の支障や停電が発生した。竹を資源として活用する機会が減り、未整備の竹林が増えたことが倒竹の一因であるため、竹の新たな活用として竹チップ舗装を推進する。竹チップ舗装は、クッション性や耐久性に優れ、吸熱効果もあり高機能。EV充電スポットが設置される旧真野多目的広場に舗装する予定である。

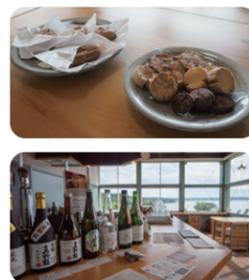
竹の新たな活用として竹チップ舗装を推進



03 EVの充電時間を活用した観光促進

EVの充電時間を活用した観光促進を行う。EV充電設備周辺には、佐渡産の米粉クッキーやリンゴジュースが楽しめる店舗や、廃校を活用した建物で日本酒製造体験やカフェが楽しめる酒蔵がある。さらに、電動コミューターでの周遊など、EV充電の待ち時間を観光促進につなげることを目指している。

EV充電の待ち時間に食事・買物・観光



各取組の詳細はこちら

佐渡市のSDGsに関する取組



佐渡島自然共生ラボ



インタビュー

Interview

「エネルギー×防災×観光」のモデル構築



佐渡市 企画部 総合政策課 SDGs推進主幹 丸山 祐一さん

民間事業者と協力し、持続可能な地域づくりのモデルになるように取組を進めています。竹チップ舗装については、佐渡島自然共生ラボ(官民連携共創プラットフォーム)で構想し、EVステーション整備については、再エネによるEV充電と停電時の電力供給スポットとして環境と防災の両立を目指します。今回のモデル事業を通じ、住みよい環境を確保しながら循環型の持続可能なまちづくりにチャレンジしていきます。

島内では至る所で海が見えます



Column 取組連携事業者紹介 キンちゃん本舗

原材料の生産から製造までを佐渡島の自社で完結し、米粉やりんごジュースの生産・販売をしている。また、りんご残渣やもみ殻等からの有機肥料の製造や、貯蔵した雨水の農作物栽培での活用など、循環型農業生産に取り組み、地域活性化に貢献している。本取組では、竹チップの使用による照り返し熱の低減や災害時でのクリーンエネルギー無償提供などを通じ、地域のあるべき姿を追求していく。

Column 取組連携事業者紹介 尾畑酒造株式会社

1892年創業の造り酒屋。西三川エリアにおいては、2014年から廃校を改装した第2の醸造所「学校蔵」を開設し、1週間の酒造り体験や交流事業を実施している。「学校蔵」の開設時より島との共生を掲げて、地域の米、地域エネルギーの活用を進めている。2019年時点では施設全体の約58%を再エネで賄っていたが、近い将来にゼロカーボン化を達成し、域外収支の改善に貢献することで島の活性化を目指す。

今後の展望

「エネルギー×防災×観光」のモデルづくりの取組は、今後整備を進めていく。この取組の成果や課題を踏まえ、他の場所にも同様の取組を展開する予定である。最終的には、民間事業者による自走化を目指している。さらに、金山の世界遺産登録に向けて、観光客に環境保全への協力を求める手法なども検討中である。



- 1 自然界には約500羽いるトキ
- 2 夕暮れの日本海
- 3 夫婦岩の日没
- 4 金銀採取に使われた北沢浮遊選鉱場跡
- 5 江戸時代の掘削の跡 道遊の割戸
- 6 佐渡産の魚の寿司



石川県

野々市市

市民のサステナブルスキル向上による市民協働のまちづくりの推進



人口 57,238人 面積 13.56 km²

都市の特長

県庁所在地である金沢市と豊かな自然に恵まれた白山市に隣接している。利便性や安心度といった面で住みよさが評価されており、県内で最も人口増加率が高い。子育て世代や若者が多く、活気があるまちである。

野々市市
NONOICHI CITY



インタビュー

Interview

01 バックキャスト思考による市の課題解決



野々市市 企画財政課 課長 木戸口 浩士 さん

本市は未来都市の事業実施にあたっては、バックキャスト思考で課題解決を目指します。若者の就職等による転出や教員1人あたりの生徒数が多いことが課題ですが、SDGsの取組を通じた学生の地域への愛着醸成や、ゲーミフィケーションを活用したPBL教育(地域と連携した課題解決型学習)の小中学校での展開により解決を図っていきます。

Column

産学官の若者により、SDGsアクションを地図に落とし込んだ「のいちSDGsアクションマップ」を作成。サイコロを振り、ゲーム感覚でアクションを考えることができる。



02 ゲーミフィケーションを通じたまちづくり

金沢工業大学が開発したSDGsゲーム



株式会社 LODU (ロデュ) 代表取締役 島田 高行 さん

株式会社LODUは、SDGsゲーミフィケーション教材開発やSDGsに関する研修・コンサルティングを行うスタートアップ企業です。ゲームは楽しみながら学びやすく、集中しやすく、疑似体験により自分事のできることから、教育と高い親和性があります。ゲーミフィケーションを通して、全世代が楽しみながら好きなことを探究し、仕事にできるまちづくりを目指します。将来的には、地域企業とのマッチング制度や起業家育成制度を組み込んだプラットフォームを構築し、好きなことでイノベーションを起こす人を増やしたいです。

ゲーミフィケーションの導入

2つの4年制大学を有する学園都市・文教都市であり、多くの学生が暮らすまち。若者が地域やSDGsに関する活動に興味を持ち、活動主体になってもらうために、身近なゲームの要素を活用した「ゲーミフィケーション※」を利用した取組を実施。
※ゲーム以外の状況にゲーム要素を応用、意識変容や行動変容を促すこと

01 ゲーミフィケーション教材の活用

「若者が主体となり、シミュレーションや社会実装を繰り返しながら自ら未来を創り続けるまち」という地域価値を実現し、SDGsに関する取組を加速させるためのツールとしてゲーミフィケーション教材を活用する。第1回ジャパンSDGsアワードにおいて内閣官房長官賞を受賞した金沢工業大学と、同大学の出身者が起業したスタートアップ企業「LODU(ロデュ)」と連携し、ゲーミフィケーション教材(カードゲーム・ボードゲーム)を活用した授業を市内小学校で実施し、楽しみながらSDGsについて学びを深めることができる取組を進めている。これまでに、小学生～高校生を対象とした、SDGsに関するワークショップを実施。自分の興味を社会課題解決のアクションにつなげるきっかけづくりとして、「太陽光発電」、「コンポスト」などをテーマとしたワークショップを実施している。



SDGsを楽しく学ぶ

02 市民のサステナブルスキル育成を促すオープンバッジ制度

先進的な取組として、国際標準規格としての「オープンバッジ制度」(知識・スキル・経験などの学習歴のデジタル証明)を導入する。「企画者」、「指導者」、「実践者」、「参加者」、「応援者」の5つのバッジを用意し、ワークショップ等の参加歴や指導歴等を見える化する制度を実施する予定。オープンバッジ制度を導入することで、多くの市民に興味をもってもらい、チャレンジしたくなる環境を創出する。バッジを付与した市民には、ステップアップを目指したモチベーションの維持や向上のための環境を整えることができる。



多様な関わり方を促します

各取組の詳細はこちら

取組 01



取組 02



コラム



今後の展望

ゲーミフィケーション教材の活用については、今後も金沢工業大学や「LODU」と連携しながら活動を継続し、学生の地域への愛着の醸成や PBL 教育を小中学校に広く展開していく。また、市民のサステナブルスキル育成を促すオープンバッジ制度については、今後実装を進めていく。



- 1 学びの杜ののいちカレード (図書館)
- 2 全国から若者が集まる 金沢工業大学
- 3 子育て世帯にもやさしいまち
- 4 縄文時代の遺跡 御経塚遺跡
- 5 カフェを併設している 郷土資料館
- 6 週替わりでお店が変わる シェアキッチン

福井県

大野市

「ほし・ひと・エコ」が同時に発展する地域を目指して



人口 31,286人 面積 872.4 km²

都市の特長

「天空の城 越前大野城」のふもとの市街地は、450年以上前の城下町の面影を強く残しており、北陸の小京都として知られている。



大野市 ONO CITY

日本一美しい
星空を守る

大野市の星空は、環境省の調査で日本一になるなど、高く評価されている。しかし、星空保護には家庭・事業所・施設などから出る光による「光害」の抑制と良好な大気環境の維持が必要である。また、市内観光が日帰り中心で観光消費額が少なく、星空を活用した滞在時間延長が望まれる。そのため、産学官民が一体となり光害対策、大気環境維持、星空観光推進に取り組んでいる。

01 屋外照明を光害対策型へ交換

「星空保護区」の認定対象地域である南六呂師区において、対象となる既設照明を詳細に調査し、一つ一つの照明が認定の基準に適合できるような計画を策定。南六呂師区の防犯灯や県有・市有施設の屋外照明を光害対策型の屋外照明に改修した。



星空のある上側に光が漏れない

02 星空を保護する普及啓発

市と連携している大学や市民団体により、市公民館や小学校での出前講座を通じた、星空保護の普及活動に取り組んでいる。また、市内の家庭・事業所・施設の照明を一齐に消す「ライトダウンイベント」を通して、星空の保護と省エネルギーの大切さを伝えている。



光害対策の重要性を説明しています

03 脱炭素・森林保全を通じた良好な大気環境の保全

市域の87%を占める森林が有する大気浄化機能を最大限発揮するため、森林資源の循環利用を推進。市内では、木質バイオマス発電が民間事業者により運営されており、間伐材が利用されている。また、市内児童がどんぐりを苗木まで育て、苗畑に植樹する活動のほか、保育園への木を使ったおもちゃの配布も行っている。



木質バイオマス発電規模は一般家庭15,000世帯分

04 「星空ハンモック」などの星空観光の推進

ハンモックに揺られながら星空を見る「星空ハンモック」や、車内天井に星空が浮かび上がる「星空観光バス」を活用した旅行ツアーなど、民間事業者主体の活動が行われており、支援をしている。宿泊客を増やすために宿泊環境の充実にも取り組んでいる。



ハンモックに揺られながら星空観察

各取組の詳細はこちら

取組 01・02



取組 03



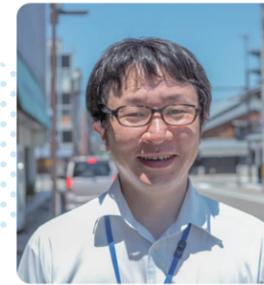
取組 04



インタビュー

Interview

01 星空と人の共生による好循環を起こす



大野市 行政経営部 政策推進課 企画主査 小野田 陽 さん

大野市のモデル事業では、「ほし・ひと・エコ推進事業」と題して、市民・団体・企業など多様な主体とまちづくりを進めています。光害対策など、星空保護の「暮らしぶり」が観光地としてのブランドを高め、地域経済活性化と星空保護への市民意識向上につながる好循環が期待されています。今後は、星空保護区認定を契機に、より多くの市民・事業者と連携し、星空と人の共生を踏まえた取組を推進していきます。

肉眼で天の川を見ることも!



02 星空を活かした観光で、大野の元気をデザイン

Column

カーボンニュートラル達成に向け、若年層を中心に啓発活動をしている。写真は、人力発電の乗り物に乗る「Eco遊園地」。



一般財団法人 越前おおの観光ビューロー 事務局長 木下 正朗 さん

本法人は、「観光で、大野の元気をデザインする」をスローガンに観光誘客・物販による好循環を構築していきます。星空観光促進により観光来訪者の滞在時間の延長が図られ、観光客の宿泊・飲食・体験の機会を増やすことで観光収入の増大を目指します。将来的には、市街地と南六呂師エリア間の往復を、CO2排出量が車より少ないバスの運行で賄うなど、環境保全にも配慮した取組を検討します。

今後の展望

「星空の世界遺産」ともいわれ、ダークスカイ・インターナショナルが認定する「星空保護区」の「アーバン・ナйтスカイプレイス」部門に、南六呂師エリアが2023年8月にアジアで初めて認定を受けた。今後は新たなロゴを活用しながら星空保護区をPRし、星空の魅力を伝える。

アジア初認定!



- 1 満天の星空と天の川
- 2 城下町の街並みが残る
- 3 天空の城 越前大野城
- 4 絶品 醤油カツ丼
- 5 市内各所で見られる湧き水

山梨県

誰もが豊かさを実感できる「豊かさ共創社会やまなし」の実現



人口 809,974人 面積 4,465.3 km²

都市の特長

東京圏に隣接した高い利便性と豊かな自然環境を有している。これらの利点を生かし、観光業やモモ・ブドウをはじめとした農業やワイン・ジュエリー・精密機器など製造業が盛んである。

山梨県

YAMANASHI PREFECTURE

脱炭素社会の実現

県の特長を生かし、脱炭素社会の実現に取り組む。日本トップクラスの長い日照時間で生まれる太陽光発電電力を活用し、水素エネルギーの実証研究を推進。全国1位の収穫量のモモ・ブドウの選定枝を活用した4パーミル・イニシアチブの推進により、脱炭素社会の実現を目指す。

01 水素エネルギー社会の実現に向けた実証研究の推進

再生可能エネルギー電力と水を使いグリーン水素を製造し、工場等へ供給。県内機械電子産業の水素・燃料電池分野への参入や関連研究機関・企業の集積による産業振興も推進。



太陽光発電の電気と水素を生成

02 4パーミル・イニシアチブの推進

土壌中の炭素量を年間4パーミル(0.4%)増加させる取組。無煙炭化器でモモ・ブドウの剪定枝を炭化し、土壌に投入する。認証制度によるブランド価値創出が期待される。



下の器が「無煙炭化器」

豊かさ共創の好循環構築事業

魅力的な働く場所の創出に向けて、リスクリングを支援するプラットフォーム「キャリアアップ・ユニバーシティ(以下、CUU)」を中心に、「働き手がスキルアップし、企業の収益が上がり、賃金が向上する」という「スリーアップ(以下、3UP)」を実現する。そして、リスクリング成果を所得向上に結び付けることができる環境を求める企業・人材を山梨県に集積させる。

03 豊かさ共創フォーラムの設置

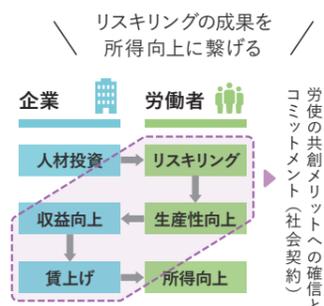
3UP循環の成功モデル創出に向け、CUUの運営方針決定や、SDGsに関する施策の普及啓発、構成メンバーによるシナジー創発、取組の検証・評価を行う。県内就業者の能力開発の方向性、環境づくりを総合的にデザインする。



キャリアアップの取組を推進

04 キャリアアップ・ユニバーシティの設置

CUU参画企業の従業員および離職者を対象に今後必要とされる人材を育成するための講座を開設し、スキルアップ・収益アップ・賃金アップの3UPを実現する。CUUはコーディネート機能も備えているため、受講者へのフォローも随時行う。



各取組の詳細はこちら

取組 01



取組 02



取組 03



取組 04



インタビュー

Interview

01 山梨県特有の課題の解決



山梨県 知事政策局 政策企画グループ 主任 深沢 健さん

東京圏に近いゆえに若年層が就職期に県外流出しやすいことや、中小企業が多いためリスクリングやスキルアップに手が回りにくいなど、山梨県特有の課題があります。脱炭素社会の実現に向けた産業振興や、豊かさ共創好循環構築事業による3UP実現という、山梨県ならではの手法で課題解決を進めていきます。

Column

山梨県では、SDGsの普及啓発イベントを実施しているほか、SDGsをキーワードにした企業間交流などによりイノベーションが創出されるよう、定期的にセミナーを開催している。



02 誰一人取り残さない働きがいと経済成長の実現

「YAMANASHI SDGs FORUM 2023」では特別講演や、県内企業のSDGsを紹介する60以上のブース出展が行われた



株式会社ササキ 代表取締役 佐々木 啓二さん

株式会社ササキは中小企業のロールモデルとして、豊かさ共創好循環構築事業に関わっています。障がい者、外国人、女性、高齢者、若者など多様な人材が活躍できる環境を構築し、各種認定を取得しています。また、従業員と共同した福利厚生制度構築や、地元スーパーと連携した会社への宅配サービスにより、誰一人取り残さない働きがいと経済成長の実現を進めています。

今後の展望

県民一人ひとりに豊かさをもれなく届けられる仕組みをもった「豊かさ共創社会」の構築を2030年のあるべき姿としており、そこに向けて事業を推進する。脱炭素社会実現に関する技術開発や、医療機器産業やスタートアップの集積により、先端技術・知見を集め、キャリアアップユニバーシティを中心とした能力開発を進める。



- 1 桃の絨毯を走るリニア実験線
- 2 収穫間近のシャインマスカット
- 3 コシが強い吉田のうどん
- 4 棚田と雲海と富士山
- 5 紅葉の西沢渓谷
- 6 新日本三大夜景のフルーツ公園から見た甲府盆地

兵庫県

ひょうごフィールド
パビリオンを核とした
地域価値創造と
交流人口創出



兵庫県

HYOGO PREFECTURE

人口 5,465,002人 面積 8,401.0 km²

都市の特長

北は日本海に面し、南は瀬戸内海から淡路島を介して太平洋へと続く兵庫県は、大都市から農山漁村、離島まで、様々な地域で構成されており、その多様な気候と風土から、「日本の縮図」といわれている。

ひょうごフィールド パビリオン

2025年に開催される大阪・関西万博を契機にして、県全体をパビリオンに見立て、地域の「活動の現場そのもの(フィールド)」を地域の人々が主体となって発信し、多くの人を誘い、見て、学び、体験してもらう施策。国内外から誘客を図り、地域に人の動きや流れを生み出し、持続可能な地域をつくることを目指す。

01 プログラムの発掘・認定

県万博推進課が県内各所で地域説明会を開催。地域の人々と意見交換するなどプログラムの発掘を実施。広くプログラムの募集を図り、認定審査会を経てプログラムを認定。

02 プログラムの磨き上げ

認定したプログラムに対しては、県が伴走型で支援。誘客に向けて魅力的なプログラムになるよう磨き上げを行うなど旅行商品化を支援。

03 国内外へのプロモーション

知事トップセールスや旅行博へ出展を行うなど国内外でプロモーションを実施。県内各地への誘客を図り、万博後もレガシーとして継続する仕組みづくりを行い、持続可能な地域をつくっていく。

Program プログラム紹介

発酵LabCoo (たつの市)

うすくち醤油発祥の地、兵庫県たつの市。発酵LabCooは、そこで「地産地酵」の取組をしている。「地産地酵」とは、地域の人々が地域の食材を使って地域の味を醸す活動である。



食材を混ぜて自分だけの醤油作り

「ひょうごフィールドパビリオン」のプログラムでは、醤油蔵・糀店の見学ツアーや、「マイ醤油づくり」を行っている。誘客による交流人口増加だけでなく、地域文化の保護・育成や地場産業の発展・継承に繋げることができる取組である。

ある街の一角に所在
四百年続く醤油蔵が



他にはこんなプログラムも!

- 新発見! デザイナー tamaki niime による播州織のものづくり体験
- 「日本六古窯」丹波焼の里を訪ねる
- 酒米の王者山田錦を人が紡ぐ、日本酒Breweryに触れる旅

各取組の
詳細はこちら

ひょうご
フィールドパビリオン



兵庫県の
SDGsの取組



インタビュー

Interview

01 地域における好循環の創出



(左) 兵庫県 企画部 SDGs推進課
副部長兼SDGs推進班長
近澤 高志 さん

(右) 兵庫県 企画部 万博推進課
フィールドパビリオン班 職員
吉岡 優 さん

ひょうごフィールドパビリオンは、地域の人々の取組を発信したいという挑戦や熱意を応援する取組です。この取組に共鳴いただき、多くのご応募をいただいております。プログラムの磨き上げやプロモーションを通じて、万博が終わった後も、継続的に自立自走できるような取組に繋げていき、万博のレガシーとして県の発展を支えるようなものになるように取り組んでいきます。

Column

156件のプログラム(2023年8月)のうち、地域の核となると期待されるプログラムをプレミア・プログラムに選定している。



02 「ひょうごフィールドパビリオン」への期待

醤油は加える食材で
味が変わります



発酵 LabCoo
代表 松下 裕昭さん

大手醤油メーカーで勤務していた時に、醤油の出荷量低下や小さな蔵が次々と潰れていく現状を見て、日本の発酵文化衰退を危惧していました。日本各地を旅し、日本にはその地で長く育まれた発酵文化があることを知り、地産地酵の活動を広めようと、マイしょうゆ作りをスタートし、ひょうごフィールドパビリオンの認定を受けました。地場の醸造文化を地域内外の多世代に広く発信、体験してもらうことで、地域文化の保護と育成、地域の魅力発信、地域の活性化、地場産業の継承と発展に繋がりたいです。

今後の展望

2023年8月現在156プログラムを認定(プログラムは随時募集中)。2025年の大阪・関西万博に向けて、地場産業のオープンファクトリーや神戸ビーフのルーツとなる但馬牛、兵庫県が醸造量日本一の日本酒などの魅力的なプログラムを磨き上げ、ネットワーク化していくとともに、プロモーションで周知を図っていく。



- 1 神戸の中街街「南京町」
- 2 風情ある城崎温泉
- 3 国内最大級の草食恐竜「丹波竜」
- 4 世界最大級の長さを誇る明石海峡大橋
- 5 淡路島の名産 玉ねぎ
- 6 神戸の1,000万ドルの夜景

島根県

松江市

夢を実現できるまち
誇れるまち
松江



人口 203,616人 面積 572.99 km²

都市の特長

松江藩の城下町を中心に発展してきた、山陰最大の人口を擁する都市。東に中海、西に宍道湖、北に日本海があり、市内を堀川や大橋川が流れる。豊かな水辺の景観に恵まれ「水の都」と形容されている。

松江市
MATSUE CITY

水環境との
共存ライフスタイル
の創出【中海（なかうみ）】

中海(上記写真)は、市の東側に位置する汽水湖である。今まで中海エリアは、地域活性化に向け様々な振興策が検討・実施されたが、従事者の高齢化による水産業の低迷やコロナ禍による観光振興策への影響等から、改めて振興策を見直す必要性に迫られている。そこで、中海スポーツパーク整備と利活用ルール作成により、中海エリアの活性化を図る。

01 中海スポーツパーク(仮称)整備事業

中海に災害時の防災拠点となる人工芝の多目的施設等の新設および隣接する既存施設の改修等によるウォーターアクティビティを中心としたスポーツ施設を整備し、親水性ある賑わい創出の拠点とする。
2022年度に、中海エリアに関する振興ビジョンの策定や市民アンケート及び企業等へのヒアリングを行うなど、エリア全体としての望ましい将来像の検討を深めた。これを基に、関連団体の協力によるウォーターアクティビティ実証実験(カヌー、ヨット、SUP)、島根大学(総合理工学部建築デザイン学科)の授業協力によるエリア整備にかかる基本構想の策定を行う。

水陸両方のアクティビティ
完成イメージ！
ができます



02 水の都のトリセツづくり【中海編】

水の都のトリセツづくりは、【新庁舎編】、【宍道湖・大橋川編】、【中海編】、【日本海編】のように4か所で実施されている。【中海編】では、中海スポーツパーク(仮称)完成後の利活用を見据え、中海の自然環境の保全と社会・経済活動との両立を図るための水面活用などに関する簡易なルール作りを行う。当該施設をエリア活性化の重要拠点と位置づけ、漁業者や地域住民、子育て世代などの多様なステークホルダーとともに、中海地域の振興という市民共通の目的のもとで利活用ルール作りを行う。

アクティビティ例(イメージ)

自然と共生しながら
アクティビティを楽しむ



各取組の
詳細はこちら

松江市のSDGs
に関する取組



松江市
中海振興ビジョン



インタビュー

Interview

01 「水の都 松江」の豊かさ創出のために



松江市 政策部 SDGs 推進課
課長 岡田 等 さん

中海は、島根・鳥取の県境を跨ぎ松江市街からも近い貴重な自然の宝庫です。一方、「親しみがない」といわれることが多く、「水の都 松江」のシンボルの一つでありながら利活用の面では大きな課題を抱えています。中海スポーツパーク(仮称)整備をはじめ、日常生活や経済活動の中で松江の特徴である3つの水域(宍道湖・中海・日本海)と接する必然性を創出することで、多くの方に「水の都 松江」の豊かさを実感していただけることを期待しています。

堀川、宍道湖、
中海、日本海…
水との関わりが多い町



02 中海を活用し地域の元気を創る

Column

中海は、宍道湖を合わせると国内最大の連結汽水湖で、「ラムサール条約登録湿地」や日本ジオパーク「島根半島・宍道湖中海ジオパーク」にも認定され、豊かな自然と個性ある生態系を有している。



道の駅本庄企業組合
専務理事 安部 寿鶴子 さん

道の駅本庄は、地域密着型の道の駅として様々なイベント等を企画し、地域の元気を創る地域センター型の道の駅として活動しています。また、日本海産のあわびと中海で獲れたサルボウガイを始めとした地元産品を新たな地域資源として活用し、地域が潤っていく「地域循環型システム」の構築に向けて取り組んでいます。今後は、本庄地区に整備される中海スポーツパーク(仮称)と連携し、観光やスポーツ体験など、中海を活用した取組を進めていきます。

今後の展望

中海スポーツパーク(仮称)に関しては、2024年度は施設建設を行い、2025年度のオープンを目指している。水の都のトリセツづくりについては、2025年度の公開を目指して利活用のルール策定を進めていく。さらに、中海名産のサルボウガイの養殖支援を行い、漁業振興を推進していくとともに、同様の水辺の環境整備・ルール作り・漁業振興について日本海や宍道湖でも実施予定。



1



3



5



2



4



6

1 漁業・鳴り物の神様 美保神社

2 宍道湖の夕焼け

3 松江城のお堀をめぐる堀川遊覧船

4 現存12天守のひとつ 松江城

5 由志園の本格的な池泉回遊式庭園

6 松江水郷祭の花火



宮崎県

延岡市

市民がまんなか
～市民力・地域力・
都市力が躍動するまち
のべおか～



人口 118,394人 面積 868.02 km²

都市の特長

旭化成を中心とする工業集積をはじめ、農林水産業などの多彩な産業を有している。また、城下町とした栄えてきたこともあり、産業と自然や歴史・文化が調和したまちである。

延岡市

NOBEOKA CITY

延岡こども未来創造機構運営事業

持続可能な地域社会の実現のためには、知力・体力・人間力を育む教育の実施が重要である。延岡市では、学校・家庭・地域の3者の教育力の発揮に加え、新たに第4の存在として「一般社団法人 延岡こども未来創造機構」を設立。答えのない社会を楽しみながら自分らしく乗り越える生きる力を育むため、様々なプログラムを展開している。

01 「遊びは最高の学び」プロジェクト

MISSION

「子どもが本来持っているワクワクする感覚を輝かし、自分らしくのびのびとチャレンジできる学びの場を創出する」

STEAMワークショップ

ものづくりのまち延岡ならではの取組。楽しみながら試行錯誤を繰り返して、課題解決力、工夫する力を養う。

イングリッシュキャンプ

外国青年と制作活動や体験活動などを行い、日常生活に活かせるネイティブの英語に触れる機会をつくる。

ゴム動力カー作成中



02 共育(ともい)プロジェクト

MISSION

「大人も子どもも学びあい、社会全体で子どもたちの学びを担保する仕組みを創出する」

子どもも学生も共に学びます



学生インターンシップ

東京学芸大学の学生が、市内の学校でボランティア活動を行う。また、学生がワークショップを企画し実施することで、互いに学びあえる場を創出する。

03 体験プロジェクト

MISSION

「延岡ならではの魅力や環境を活かした体験の機会を地域と共創する」

延岡のきれいな海を体感

自然体験活動

延岡ならではの自然環境を体験することに加え、自ら魅力や課題などを見つけて考える探究的な学習などを行う。他者と共感する中で、地域愛を育む。



各取組の詳細はこちら

延岡こども未来創造機構公式ホームページ



延岡こども未来創造機構公式 Instagram



インタビュー

Interview

01 「生きる力」を育む教育の推進



延岡市長
読谷山 洋司 さん

延岡市は、子どもたち一人ひとりが本来持つ創造性やワクワクする感覚を輝かし、将来どの分野に進んでも自分らしく活躍できる「生きる力」を育む教育こそが必要と考え、「もう一つの学校」ともいえる「延岡こども未来創造機構」を設立し、学校や家庭などでは取り組むことが出来ないプログラムを実施しています。この他、DX・GXなども展開し、誰一人取り残さないSDGs未来都市づくりを進めます。

延岡ならではのプログラムを開催中



02 「外」からの教育改革で、子どもたちの「生きる力」を育む

Column

慶應義塾大学SFC研究所と連携し、「論理コミュニケーション」の授業を遠隔同時双方向で実施。都会との教育格差解消を図っている。



一般社団法人
延岡こども未来創造機構
豊田 雅子 さん

本機構は、子どもたちの「生きる力」を育む新たな担い手として、自然豊かなものづくりのまち・延岡ならではのプログラムを実施しています。教育改革は、「中」を変えるよりも、新しい仕組みを別途「外」に作って変えていく、というアプローチの方が早く効果が出せます。そのため、このような「機構方式」は極めて有効と言えます。子どもたちが答えのない状況の中でトライ＆エラーを楽しみ、「好き」を起点に自分らしく生きられる社会の実現と、子どもたちが夢の実現に向け、粘り強く取り組み続ける心の育成を進めていきます。

今後の展望

延岡こども未来創造機構は、「遊びと学び」、「共育」、「体験」の3つの軸のもと、「生きる力」を育むための都会よりも良い教育を実施する。機構の取組をはじめ、若者の県外流出を抑制する様々な事業を組み合わせることで、持続可能な地域づくりを促進する。地元企業・教育機関とも連携し、「延岡 IT カレッジ」をはじめ企業ニーズや求職者ニーズを捉えた各種セミナー等を開催している。



- 1 ユネスコエコパークに登録されている大崩山の大岩壁
- 2 国の「地域DX推進ラボ」やコワーキングスペースもある延岡駅西口街区ビル
- 3 環境省が定める「快水浴場100選」の「海の部特選」に九州で唯一選定された下阿蘇ビーチ
- 4 10年連続水質日本一の五ヶ瀬川水系の一つ、奇跡の清流 小川
- 5 水力発電により旭化成が創業 現在も市内に企業が集積

佐賀県

鹿島市 / 太良町

「鹿島モデル」の
横展開による
シナジー効果の創出



人口 27,892人 (鹿島市) / 8,121人 (太良町)

面積 112.1km² (鹿島市) / 74.3km² (太良町)

都市の特長

鹿島市 有明海に面しており、海苔の養殖が盛ん。干潟で行われるガタリンピックは全国的に有名。

太良町 鹿島市と同様、有明海に面し、海苔の養殖が盛ん。みかんやワタリガニも有名。



鹿島市

KASHIMA CITY

太良町

TARA TOWN

「鹿島モデル」の 構築と事業創出

両市町は、有明海及び多良岳を有するという同様の自然環境下にある。そのため、直面する課題が似通っており、これまで有明海の水質保全や森林の水質涵養の面で協力体制を築いてきた。鹿島市は、環境に資する事業を生み出す「鹿島モデル」を構築してきたが、本モデルを太良町にも展開することでシナジー効果を創出し、持続可能な社会を構築する。

01 SDGs事業創出プラットフォーム「鹿島モデル」の構築

鹿島市が構築した「鹿島モデル」は事業化支援と市独自の環境評価により、環境課題の解決に資する事業を生み出す仕組みである。市はこの事業を支える「肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー」(現在85社)のSDGsに資する取組を診断し、フィードバックすることで、SDGsの推進と普及を行っている。「鹿島モデル」では市独自の環境評価指標を活用しており、成果が見えることが特徴である。その指標をもとに、事業化支援を行い、事業者が段階的に生物多様性・自然資本に配慮した取組ができるようになる。これにより環境保全と産業振興を両立し、地域にとってポジティブなインパクトを与える事業を創造、推進することができる。本事業において、鹿島モデルの評価指標を拡充し、太良町でも評価が実施できるようにブラッシュアップを行う。



02 「鹿島モデル」による環境に資する事業の創出

鹿島市は、地域環境課題を公表し、事業実施者・支援者を募集。SDGsや環境課題に寄与するビジネスに取り組みたいパートナー企業と地域プラットフォームと協働しながら、地域課題に資する事業を展開している。鹿島市は地域金融機関5社とSDGs推進に関する連携協定を締結しているため、事業化支援、資金調達を連携し行うこと可能となっている。

「鹿島モデル」による事業の例

- 海苔へのカモ食害対策LEDを活用し、ライトアップイベントを道の駅で実施。
- 海苔へのカモ食害対策へのドローンの活用により、漁船見回り回数を削減。
- 森林保全から稼ぐ仕組み「Jクレジット」を導入。鹿島・太良方面へのツアーのカーボンオフセットを目指す。
- 大手出版社と連携し、観光地のブランディング・高付加価値化を図る。

カモ食害対策の
負のイメージ払拭



各取組の詳細はこちら
肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー



肥前鹿島干潟



多良岳
200年の森
Youtube



Interview

インタビュー



鹿島市 建設環境部
ゼロカーボンシティ推進課
課長補佐 江島 美央 さん



太良町 農林水産課 林政保
係長 木原 武士 さん

Column

鹿島・太良地域のエリアプロデュース拠点として、佐賀県は鹿島市高津原に「KATA(カタ)ラボ」を開設した。県や鹿島市、太良町の職員4人が常駐して地元の事業者と連携し、普段の生活の中にある潜在的な価値を磨き上げて、地域の魅力として県外に発信する。

01 連携して取り組むメリット

同じ地理的条件の太良町と連携して取組を進めていますが、より広域的に取組ができる相乗効果と、他自治体のことを知ることができるという点で、広域連携モデル事業のメリットを感じています。両市町間で「開発するのではなく、今の環境を残したい」という思いが一致しており、モデル事業終了後も引き続き連携していきたいです。

02 取組推進の課題を乗り越えて

取組を推進するうえで、お互いが納得できる合意のために協議を重ねる必要があり、時間がかかってしまうという課題がありました。この課題を乗り越えてできる両市町の「つながり」により、様々な事業を連携して取り組むことで、双方のまちの活気づくり、そしてまちづくりにつなげていければと思います。

今後の展望

今後は、両市町間の連携協議会(チームかしたら)での議論と、環境評価指標の作成を進めることで、太良町への鹿島モデルの展開を実行に移す。実行にあたり、民間ステークホルダーからの資金の呼び込みも行う。特に、企業版ふるさと納税制度を活用した民間企業からの寄付獲得を金融機関と連携し推進する。



- 1 鹿島市/遊ぶことができる有明海干潟
- 2 鹿島市/歴史的な街並みの肥前浜宿
- 3 鹿島市/日本三大稲荷の祐徳稲荷神社
- 4 太良町/干潮時に見える海中道路
- 5 太良町/大魚神社の海中鳥居
- 6 太良町/名物のワタリガニ



発行 : 内閣府地方創生推進室

発行日 : 2023年12月1日

編集 : アビームコンサルティング株式会社